

公 告

次のとおり公募型プロポーザルに付すこととしたので公告する。

令和2年3月26日

広島県知事 湯 崎 英 彦



1 業務内容

(1) 業務名

広島県総務事務処理業務

(2) 業務の仕様等

公募型プロポーザル説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和2年7月1日から令和5年3月31日まで

(地方自治法〔昭和22年法律第67号〕第234条の3の規定に基づく長期継続契約)

(4) 履行場所

広島市中区中町7-41 広島三栄ビル7階

広島県会計管理部総務事務課分室

[注] 令和4年4月～ 広島市中区基町10-52 (広島県庁舎内) (予定)

(5) 事業予算額 (上限)

総額 283,687千円 (消費税相当額及び地方消費税相当額を含む。)

内訳	令和2年度	72,831千円
	令和3年度	105,428千円
	令和4年度	105,428千円

2 公募型プロポーザル参加資格

- (1) 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。) 第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 平成29年広島県告示第376号 (平成30年から平成32年までの間において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等) によって「21H人材派遣」の資格を認定されている者であること。
- (3) 本件調達の公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。
- (4) 本県調達の公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、低入札価格調査制度事務処理要領第11項に定める他入札への参加禁止措置の対象となっている者でないこと。
- (5) 平成27年4月1日から令和2年3月31日までの間において、国又は地方公共団体と本件調達に係る業務と同種の業務を誠実に履行した実績 (履行中を含む。) を有する者であること。
- (6) 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価の認証取得事業者であること又はこれと同程度の資格を有する事業者であること。

3 公募型プロポーザル参加資格審査の申請手続

- (1) 本業務に関する公募型プロポーザルに参加を希望する者で上記2(2)の資格を有しない者は、資格告示に基づき申請手続を行うこと。
- (2) 申請期間
令和2年3月26日(木)から令和2年4月24日(金)まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律〔昭和23年法律第178号〕に規定する休日〔以下「休日」という。〕を除く。)の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。
- (3) 申請書等の作成に用いる言語等
申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。
なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。
また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもって記載すること。外国通貨をもって金額を算出しているときは、出納官吏事務規程(昭和22年大蔵省令第95号)第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算して記載するものとする。
- (4) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先
〒730-8511 広島市中区基町10番52号
広島県会計管理部総務事務課(広島県庁舎南館1階)
電話(082)513-2315(ダイヤルイン)

4 公募型プロポーザル手続等

- (1) 公募型プロポーザル説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法
 - ア 交付場所
〒730-0037 広島市中区中町7-41 広島三栄ビル7階
広島県会計管理部総務事務課分室
電話(082)513-2187(ダイヤルイン)
 - イ 交付期間
令和2年3月26日(木)から令和2年4月24日(金)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。
 - ウ 入手方法
上記アの場所で直接受け取る、広島県ホームページからダウンロードする、又は郵送により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。
- (2) 公募型プロポーザル参加資格の確認
 - ア 本件公募型プロポーザルへの参加を希望する者は、公募型プロポーザル説明書に明記されている公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び必要な添付書類(以下「公募型プロポーザル参加資格確認申請書等」という。)を提出し、公募型プロポーザル参加資格の確認を受けなければならない。
確認の結果、公募型プロポーザル参加資格に適合するとされた者に限り、公募型プロポーザルに参加することができる。
 - イ 提出先
上記(1)アの場所

ウ 提出期限

令和2年4月24日（金） 午後4時30分

エ 提出方法

持参又は郵送等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律〔平成14年法律第99号〕第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。）による。ただし、郵送等による場合は、上記ウの期限までに必着することとする。

オ 公募型プロポーザル参加資格の確認結果の通知

令和2年5月7日（木）までに通知する。

(3) 提案書の提出期限及び提出方法

ア 提出先

上記(1)アの場所

イ 提出期限

令和2年6月2日（火） 午前12時

ウ 提出方法

持参又は郵送等による。ただし、郵送等による場合は、上記イの期限までに必着することとする。

5 最優秀提案者の決定

(1) 審査方法

提案書、提案書に係るプレゼンテーション、ヒアリングの内容を基に、あらかじめ定めた提案書評価基準に従い、広島県総務事務処理業務公募型プロポーザル選考委員会が審査し、評価基準に定める要件を満たし、かつ、最も高い評価値を得たものを最優秀提案者として決定する。

(2) 提案書評価基準

評価項目については、「広島県総務事務処理業務提案書作成要領」に基づき記載した項目を対象に、評価を行う。

(3) 結果の通知

令和2年6月3日（水）までに、すべての提案書提出者に対し通知する。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金

ア 県と締結した委託・役務業務契約を平成19年10月1日以降に解除され、その後、当該契約解除の要因となった業種の資格を入札参加資格要件とする県との契約を締結し、誠実に履行した実績がない者（ただし、契約解除の要因となった業種は、「21H人材派遣」の資格に限る。）

契約金額の100分の10以上の額を納付。ただし、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、県を被保険者とする履行保証保険契約又は県を債権者とする履行保証契約を締結した場合は、契約保証金の納付を免除する。

イ 上記ア以外の者

免除

(3) 公募型プロポーザル参加者に求められる義務

公募型プロポーザル参加者は、契約を担当する職員から公募型プロポーザル参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) この公募型プロポーザルによる契約は、令和3年度以降の当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、県はこの契約を解除することができるものとする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) その他

公募型プロポーザル説明書による。

7 問合せ先

〒730-0037 広島市中区中町7-41 広島三栄ビル7階

広島県会計管理部総務事務課分室

電話 (082) 513 - 2187 (ダイヤルイン) ファクシミリ (082) 241 - 2033